

## 提出書類一覧表（建設工事） 【町外業者】

○必要 △該当する場合に必要

No.	書類名	法人	個人	備考
1	令和6年度・令和7年度鏡野町建設工事入札参加資格審査申請書	○	○	職員情報入力シート ・経営管理責任者の氏名のみ入力してください。
2	建設業許可証明書の写し	○	○	国土交通省又は各都道府県発行のもの ※更新手続中の場合は、申請中であることの証明書等を提出すること。
3	商業登記簿謄本（※1）	○	-	履歴事項全部証明書の写しでも可
4	代表者の身分証明書（※1）	-	○	※「禁治産又は準制限行為能力者の宣告の通知を受けていない」「後見の登記の通知を受けていない」「破産の通知を受けていない」の以上3事項の証明、本籍地の市町村窓口で発行。
5	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	○	○	経営事項審査基準日が令和4年8月1日から令和5年7月31日までの審査結果通知書 ※「その他の審査項目（社会性等）」欄の「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」の項目すべてが、「有」又は「除外」であること。いずれかが「無」の場合は、社会保険等への加入が確認できる書類を提出すること。
6	工事経歴書	△	△	経営事項審査で提出した直近2年間分の工事経歴書をもって提出書類に替えることも可 ※経営事項審査の申請における年間平均完成工事高が500万円未満で、特例措置を適用する場合は、直近2年間分に加え経営事項審査基準日の翌日以降から入札参加資格審査の申請時までの完成工事高を記入し、契約書の写しを添付すること。
7	営業の沿革	○	○	任意様式
8	営業所一覧表	△	-	建設業許可申請書別紙二で替えることも可 ※本社以外の営業所が無い場合は不要
9	財務諸表又は決算書	○	○	個人においては貸借対照表、損益計算書
10	主要取引金融機関名	○	○	建設業許可申請書様式第二十号の四で替えることも可
11	委任状	△	-	支店・営業所等に年間委任する場合
12	使用印鑑届	○	○	町指定様式
13	印鑑証明書（※1）	○	○	
14	納税証明書（完納証明書）（※1）			賦課されているすべての税に未納または滞納がないことの証明
	1) 国税	○	○	法人は「様式その3の3」 個人は「様式その3の2」
	2) 都道府県税	○	○	所轄の都道府県窓口で発行 委任先がある場合は、委任先の所在地の証明
	3) 市町村税	○	○	所轄の市町村窓口で発行 委任先がある場合は、委任先の所在地の証明
15	建設業退職金共済組合等の加入証明書の写し	○	○	掛金収納書（領収書）でも可
16	労働者災害補償保険等の加入証明書の写し	○	○	申告書および領収書でも可
17	鏡野町暴力団排除条例に係る誓約書	○	○	町指定様式
18	令和6年度・令和7年度舗装業者工事施工能力審査申請書の写し	△	△	舗装工事希望者のみ。岡山県の受付印があるものを提出すること。

（※1）申請日より3ヶ月以内に発行されたもの（写し可）。